

実施計画事業名		中小企業振興事業		評価対象年度	平成 22 年度			
評価担当部署		建設産業部 水産商工課		課長(主幹)名	畑 均			
総合計画体系	分野	5	産業振興					
	政策	3	地域経済を支える未来の芽を育成					
	施策	3	雇用・労働の安定と中小企業の経営を支援します					
	関連施策							
現状と課題	アメリカ発の金融危機が世界的な広がりをみせ、わが国の経済、さらには地方にまで景気減速の波が押し寄せ、先行きの不透明感が増している。本市経済を支える中小企業の経営不安解消のため、資金繰り対策として融資枠の拡大と円滑な融資、相談支援体制の拡充が急務である。							
目的	景気が悪化する中で、本市経済を支える中小企業の経営基盤の安定を図る。							
5ヶ年開の施策展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の経営基盤安定のための制度融資</li> <li>・商店街活性化やものづくり支援のための助成制度</li> <li>・商工会議所への運営費補助による中小企業に対する相談支援事業実施など</li> </ul>							
成果指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度
	【設定できず】				目標	-	-	-
説明					実績	-	-	
活動指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度
	制度資金貸付件数		件		目標	250	250	250
	説明		中小企業特別融資制度に基づき本市が斡旋した運転資金、設備資金等の件数		実績	269	259	
	利子補給の件数		件		目標	220	220	220
	説明		中小企業特別融資制度を利用した中小企業が支払う保証協会への保証料を市が全額補給		実績	254	261	
	商工会議所による中小企業に対する相談支援実施件数		件		目標	3,300	3,350	3,500
	説明				実績	2,914	2,900	
					目標	-	-	-
				実績				
事業費の実績		単位	21 年度 (決算)	22 年度 (評価年度決算見込)	23 年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)	千円	550,181	575,237	580,614			
	国庫支出金	千円	0	0	0			
	道支出金	千円	0	0	0			
	起債	千円	0	0	0			
	その他	千円	511,113	535,586	535,000			
	一般財源	千円	39,068	39,651	45,614			
	この事業にかかる職員数	人/年	0.70	0.65	0.65			
	人件費(B)	千円	4,848	4,414	4,414			
計(A+B)	千円	555,029	579,651	585,028				
状況変化	<p>実施計画当初(平成21年～)からの状況変化</p> <p>平成22年度と平成23年度の2ヶ年、市民が自ら居住している住宅のリフォーム工事を行い、市が指定する金融機関から融資を受けた際に市が利子補給する。住宅リフォーム需要を喚起することで地域経済の活性化を図る。</p>							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	<b>a</b> a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する> 活動指標である制度資金の貸付件数、利子補給の件数、リフォーム制度の利子補給件数全て目標を上回る成果を上げることができた。
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	<b>b</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> 中小企業振興助成事業は、特に「新製品研究開発助成事業」の見直しや、マーケティングに力点を置いた販路開拓支援制度の創設などについて検討が必要である。
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	
	<b>a</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	<b>a</b> a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	<b>A</b> 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 2年目となる住宅リフォーム促進利子補給制度については、引き続き制度の周知を図り、住宅リフォーム需要を促し、地域経済活性化につなげていく。制度融資については、国の緊急保証制度が3月末で失効するものの、4月から東日本大地震の影響による売上減少(ホテル旅館や飲食店などを中心に)に対応した震災復興関連の保証制度が創設されることから、これらの周知に努めるとともに、市内の金融機関や保証協会と連携を図ることで、中小企業の資金繰りに不安のないよう対策を講じる。また、助成制度については、中小企業振興条例を見直し、新製品・新技術開発に加えて、商品を売るためのデザインや流通・販売戦略の強化などの支援などマーケティング部門強化を支援する新たな制度を設計し、秋以降の施行を目指す。

【2次評価】

成 果	<b>a</b>	細事業の構成	<b>b</b>	細事業の進め方	<b>a</b>	コスト効率	<b>a</b>
総 合 評 価	<b>A</b> 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--